

科学技術シンポジウム報告書

「イノベーション誘発のための研究開発戦略」

— 研究開発戦略センター設立5周年記念 —

シンポジウム

平成21年4月21日(火) 13:00～17:40

一橋記念講堂 (学術総合センタービル 2階)
東京都千代田区

■主催 科学技術振興機構
■後援 内閣府、文部科学省、経済産業省、
日本経済団体連合会



独立行政法人科学技術振興機構
研究開発戦略センター

Contents

目 次

∴ 開催概要	2
∴ 開催趣旨	2
∴ 来賓・主催者挨拶	3
∴ セッションⅠ 研究開発戦略センターの活動成果	4
∴ セッションⅡ 国・大学・企業の研究開発協力のあり方について	6
∴ セッションⅢ これからの科学技術イノベーション政策と研究開発戦略	7
∴ 年 表	10

Conference Outline

開催概要

名称

科学技術シンポジウム
「イノベーション誘発のための研究開発戦略」
ー研究開発戦略センター設立5周年記念ー

日時

平成21年4月21日(火) 13:00～17:40

会場

一橋記念講堂(学術総合センタービル 2階)
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号

主催

独立行政法人 科学技術振興機構

後援

内閣府、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会

Conference Purpose

開催趣旨

科学技術振興機構(JST)は、研究開発戦略センター(CRDS)の設立5周年を記念して科学技術シンポジウム「イノベーション誘発のための研究開発戦略」を開催しました。

CRDSは、社会ニーズを充足し、社会ビジョンを実現させる科学技術の有効な発展に貢献することを目的に、平成15年(2003年)7月に設立されました。

これまで、CRDSでは、科学技術政策・戦略の立案者と研究者の意見交換の場の形成につとめるとともに、科学技術分野全体の俯瞰、内外の科学技術レベルの比較、重要分野・領域・課題の抽出を行い、数々の研究開発戦略の提案を行って参りました。

現在、世界は未曾有の経済危機に直面しています。これを克服するためには、イノベーションの創出が必要です。

第4期科学技術基本計画の策定が議論されつつある中、この5年間に蓄積してきたCRDSの成果を紹介するとともに、CRDSが提唱する「科学技術イノベーション」の実現に向けて、どのような視点と手法によって研究開発戦略を立案し、どのように実行すべきなのか、産学官を代表する識者とともに議論しました。

Opening Remarks

来賓・主催者 挨拶



1977年東京大学工学部卒業。科学技術庁(当時)入庁。外務省在フランス日本国大使館一等書記官(1989年)、科学技術庁研究開発局航空宇宙開発課長(1999年)、文部科学省研究振興局振興企画課長(2001年)、大臣官房会計課長(2003年)、大臣官房審議官(高等教育局担当)(2004年)、筑波大学理事(2006年)等を経て、2008年より現職。

文部科学省科学技術・学術政策局長

泉 紳一郎



1967年東京大学医学部医学科卒業。筑波大学臨床医学系神経内科教授、東京大学医学部神経内科教授を経て、同大学医学部附属病院長、国立精神・神経センター神経研究所長を歴任。皇室医務主管(2002年)、国立精神・神経センター総長(2003年)、2006年10月日本学術会議会長に就任。2007年4月より国立精神・神経センター名誉総長。神経内科学、神経科学、人類遺伝学、医療政策、科学技術政策等、様々な分野で活躍。

日本学術会議会長

金澤 一郎



1933年生まれ。1956年3月東京大学工学部精密工学科卒業。三菱造船入社(1956年4月)、株式会社科学研究所(現 理化学研究所)入所(1956年10月)、東京大学工学部助教授(1966年4月)、英国バーミンガム大学客員研究員(1967年4月)、東京大学学長補佐(1971年6月)、ノルウェー国立工科大学客員教授(1977年4月)、東京大学工学部教授(1978年7月)、東京大学評議員(1987年4月)、東京大学工学部長(1989年4月)、東京大学学長特別補佐(1991年3月)、東京大学学長(1993年4月)。文部省学術国際局学術顧問(1997年4月)、日本学術会議会長(1997年7月)、日本学術振興会会長(1997年9月)、放送大学学長(1998年4月)、国際科学会議会長(1999年9月)、独立行政法人産業技術総合研究所理事長(2001年4月)。2009年4月より独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センターセンター長。

研究開発戦略センターセンター長

吉川 弘之



1943年生まれ。1972年マサチューセッツ工科大学冶金および材料科学専攻博士課程修了。1973年東京大学工学部合成化学科助手、1999年東京大学大学院新領域創成科学研究科教授を経て、2007年10月より現職。専門分野は物理化学、固体物理、材料科学、磁気科学、超伝導工学、エネルギー。主な受賞歴は1988年日本セラミックス学会セラミックス大賞、日本応用物理学会賞、日本IBM科学賞、2002年紫綬褒章など。主な著書に「セラミックス材料科学入門」「科学技術者のみたく日本・経済の夢」など。

科学技術振興機構理事長

北澤 宏一

Session

I

研究開発戦略センターの活動成果

セッション I



国の研究開発戦略を担う CRDS が設立されて 5 年間が経った。この間、戦略立案のための独自の新しい手法の確立に取り組んできたが、これは設立当時主流であった審議会方式を大きく変革するものだった。活動の結果、(1) 科学技術イノベーション政策の提案、(2) 国が重点的に支援すべき科学技術分野・領域・課題の抽出方法の提示、(3) 社会ビジョンとニーズからの重点科学技術分野の抽出方法の提示、を達成することができた。

キヤノン株式会社取締役副社長
研究開発戦略センター前センター長

生駒 俊明

1941 年東京生まれ。1963 年東京大学工学部電子工学科卒業、1968 年同大学院工学系研究科博士課程修了(工学博士)。同年東京大学生産技術研究所助教授、1982 年同教授。その間スウェーデン王立工科大学客員研究員、IBM ワトソン研究センター客員研究員、カリフォルニア大学サンタバーバラ校 Distinguished Lecturerなどを歴任。1994 年日本テキサス・インスツルメンツ株式会社筑波研究開発センター所長、1997 年同社代表取締役社長。2002 年 2 月同社代表取締役会長。2002 年 11 月 - 2003 年 10 月同社顧問。2002 年 - 2006 年一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授。2004 年 10 月科学技術振興機構研究開発戦略センター長就任。日本学術会議会員。その他有限会社アイ・イー・シー代表取締役、日立金属株式会社社外取締役、国立大学財務・経営センター非常勤監事、キヤノン株式会社 Chief Technology Adviserなどを歴任。元々の専門は半導体エレクトロニクス。企業経営、技術経営、イノベーション、産学連携、大学改革などに関する論文、講演も多数。



CRDS では、公共政策としての科学技術イノベーション政策について検討を行ってきた。イノベーションのプロセスをモデル化した Step & Loop model、科学技術イノベーションが実現する様子を生態系になぞらえた「イノベーションエコシステム」の概念を確立し、重要な政策課題を提言した。これらの取り組みは第 3 期科学技術基本計画にも強い影響を与えた。また、イノベーションが起こりやすい新興融合分野について検討を行い、難問解決のための新たな分野を提示した。

研究開発戦略センター上席フェロー

丹羽 邦彦

1969 年東京大学修士課程卒業。日本電気株式会社(NEC)、INTELSAT (International Telecommunications Satellite Organization)、日本テキサスインスツルメンツ株式会社にて、デジタル通信、信号処理、マルチメディアなどの分野での研究開発、事業戦略、新規事業開拓等を担当。2003 年 10 月より独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター勤務。電子情報通信分野の研究開発戦略立案に従事するとともにイノベーション政策についても研究。工学博士。



C RDS が立案する研究開発戦略は、科学技術の知識を社会経済的価値につなげることを目的としている。そのため、研究者との意見交換を通じて科学技術分野を俯瞰し、海外の状況と比較して日本の位置づけを明確化するというプロセスを踏んだ戦略立案を実践している。また、社会ビジョンと社会ニーズに応じた戦略立案にも着手しており、例えば、生活の質の向上や地球規模問題の解決に向けて、社会ニーズと重要科学技術領域・課題とのマッチングを試行している。

社会技術研究開発センターセンター長
研究開発戦略センター副センター長

有本 建男

1974年京都大学大学院理学研究科修士課程修了。科学技術政策局政策課企画官(1987年)、宇宙開発事業団ロス・アンジェルス事務所長(1989年8月)、科学技術庁科学技術振興局科学技術情報課長(1992年)、海洋科学技術センター企画部長(1994年)、科学技術庁原子力局廃棄物政策課長(1996年)、日本原子力研究所広報部長(1998年)、科学技術庁科学技術政策局政策課長(1999年)、理化学研究所横浜研究所研究推進部長(2000年)、内閣府大臣官房審議官(科学技術政策担当)(2001年)、文部科学省大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)(2002年)、科学技術・学術政策局長(2004年)、内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官(2005年)。2006年より独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターセンター長。2007年からは科学技術振興機構研究開発戦略センター副センター長を兼務。



社会ビジョンと社会ニーズに応じた戦略立案の1例として、国際的な産業競争力の視点から検討を行った。日本が強い素材産業だけでは獲得できない、より大きな価値を付加し、国際貢献をするためのアンブレラ産業と、その構成要素を提供するエレメント産業を定義し、各研究分野で萌芽しつつある新科学技術と接続させ、研究開発戦略を立案するための手法を提示することができた。

研究開発戦略センター上席フェロー

安藤 健

1971年九州大学大学院工学研究科修士課程(応用物理学原子核工学コース)修了。九州大学工学部応用原子核工学科助手(1971年)。九州大学工学部応用原子核工学科/総合理工学研究科材料開発工学専攻助教授(1978年)。(株)東芝総合研究所主任研究員(1987年)。(株)東芝基礎研究所主幹(1988年)。同基礎研究所所長(1992年)。(株)東芝研究開発センター材料応用技術センター長(1997年)。同企画室経営変革SQE(Senior Quality Expert)(1999年)。GE東芝シリコン(株)(現 Momentive Performance Materials Inc.)執行役員/技術研究所所長、GESilicone Pacific R&D Director(2000年)。(独)科学技術振興機構 研究開発戦略センター シニアフェロー(2007年)。2009年4月より現職。

Session

セッションⅡ

Ⅱ

国・大学・企業の 研究開発協力のあり方について

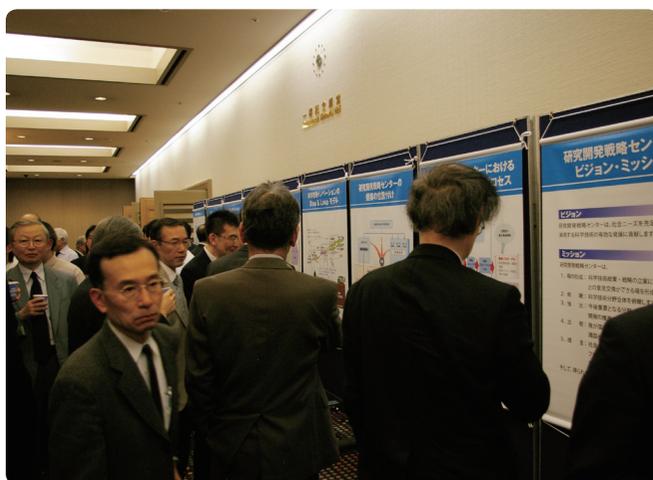


東レでは、地球温暖化問題、水問題、食糧問題の解決に対する貢献のため、炭素繊維、水処理膜、バイオマスポリマーの研究開発における産学官連携を推進している。地球的課題の解決に向けて日本が国際社会でリーダーシップを取るためには、産学官が一体となった“オール Japan”で望むことが重要であり、また、個々の優れた技術や成果を統合したソリューション（“コト化”）とする知のデザイン化が必要である。さらに基盤となる人材育成と研究レベルの強化のために、大学院の他校出身率の向上、海外の優秀人材獲得のための魅力ある環境整備、世界で戦えるドクター養成支援、産学連携におけるマッチングシステムの強化が重要である。

東レ株式会社代表取締役社長
日本経団連副会長

榎原 定征

1965年名古屋大学工学部応用化学科卒業、1967年同大学院修士課程(応用化学専攻)修了。東洋レーヨン入社(1967年)、経営企画室 部長(1989年)、理事・経営企画室長(1994年)、取締役(1996年)、常務取締役(1998年)、専務取締役(1999年)、代表取締役副社長(2001年)、代表取締役社長(2002年)、現在に至る。主な社外団体役職歴は、日本化学繊維協会会長(2005年～2006年)、炭素繊維協会会長(2005年～2007年)、日本経団連・情報通信委員会委員長(2006年～2007年)、日本経団連・副会長(2007年～)、内閣府・総合科学技術会議議員(2008年～)。



Session

セッションⅢ

Ⅲ

これからの科学技術イノベーション政策と 研究開発戦略



1966年 横浜国立大学工学部卒業。1971年 東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了後、東京工業大学助手、米国リーハイ大学博士研究員、筑波大学助教授を経て、1986年東京工業大学教授に就任。1994年～96年、1998年～2000年 東京工業大学生命理工学部長、2000年～2001年 東京工業大学副学長、2001年～2007年 東京工業大学学長、2007年1月 内閣府総合科学技術会議議員(非常勤)、10月 内閣府総合科学技術会議議員(常勤)、東京工業大学名誉教授、現在に至る。

内閣府総合科学技術会議議員

相澤 益男



1967年3月 東京大学大学院理学系研究科物理修士課程修了。株式会社日立製作所入社 中央研究所勤務(1967年4月)、中央研究所所長(1992年8月)、研究開発本部長(2001年4月)、専務(2003年4月)、執行役副社長(2004年4月)、フェロー(2007年4月)、2008年6月より取締役。現在に至る。専門は半導体レーザー関連の研究。IEEE フェロー、電子情報通信学会フェロー、応用物理学会フェロー、日本電機工業会 永年功績者表彰。

株式会社日立製作所取締役
日本経団連産業技術委員会重点化戦略部会長

中村 道治



1963年京都大学大学院工学研究科工業化学専攻修了。工学博士。京都大学助手を経て、1968年名古屋大学助教授。ハーバード大学に博士研究員として渡米、1972年に名古屋大学教授。2003年より理化学研究所理事長、名古屋大学特別教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー。日本学士院会員。1985年日本化学会賞、1992年朝日賞、1995年日本学士院賞、1998年文化功労者、2000年文化勲章など、受賞多数。2001年「不斉合成反応の研究」によりノーベル化学賞受賞。

理化学研究所理事長
研究開発戦略センター首席フェロー

野依 良治



1965年京都大学工学部電子工学科卒業、1967年京都大学大学院工学研究科電子工学専攻修了。京都大学工学博士(1973年)、京都大学工学部助手(1967年)、京都大学工学部附属電離層研究施設助教授(1974年)、京都大学超高層電波研究センター助教授(1981年)、京都大学超高層電波研究センター教授(1987年)、京都大学超高層電波研究センター長併任(1992年～1998年)、京都大学宙空電波科学研究センター教授(2000年)、京都大学宙空電波科学研究センター長・評議員併任(2002年)、京都大学生存圏研究所教授・所長(2004年)、教育研究評議会評議員併任、京都大学理事・副学長(2005年)、京都大学名誉教授(2006年)、京都大学総長(2008年～)。

∴ 京都大学総長

松本 紘



1979年東京大学理学部卒業。1981年同大学理学修士。1988年米国ダートマス大学経営学修士。1981年科学技術庁(当時)入庁、在米日本大使館一等書記官(1992年)、科学技術庁国際課長(2000年)、文部科学省初等中等教育局参事官(2001年)、科学技術振興事業団(当時)国際室長(2002年)、文部科学省宇宙開発利用課長(2004年)、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター研究開発主幹(2006年)等を経て、2007年より現職。

∴ 文部科学省科学技術・学術総括官

岩瀬 公一



1982年京都大学大学院修了。1982年通商産業省入省。1990年米国コーネル大学。経済産業省大臣官房秘書課技術審査委員(1996年)、大臣官房秘書課企画調査官(1997年)、英国貿易産業省(1998年)、経済産業省製造産業局宇宙産業室長(2001年)、製造産業局航空機武器宇宙産業課長(2001年)、大臣官房参事官(技術担当)(2005年)。2008年より現職。

∴ 経済産業省大臣官房審議官
(産業技術・環境担当)

西本 淳哉

科学技術政策からイノベーション政策への転換をテーマに議論が行われた。イノベーションの観点から研究者は「事実の発見」だけでなく「価値の発見」に目を向けるべきであることが指摘され、産官学の異質な研究者や技術者の「交配」、All Japan 体制のイノベーションプラットフォームの構築の推進、「組織の壁」を超えることの重要性等について議論された。また、イノベーションに対する大学の主導的な取り組みや高質な人材を育成する教育システムの抜本的な強化が提案された。さらに、科学技術政策からイノベーション政策への転換に向けて、科学技術イノベーションの定義を明確にした上で議論することが重要であるとの指摘があった。

議論された主な項目

1. 科学技術政策から科学技術イノベーション政策への転換

- 危機は新しいイノベーション・システム作りの好機

2. 21 世紀の科学技術の価値観と方向性の共有

- 社会における科学技術、社会のための科学技術
- 危機的課題解決に向けた研究者の意識改革
- 自然科学と人文・社会科学との対話
- 社会像・価値観の共有、課題の探求・解決
- 社会システムの変革

3. オールジャパン体制（産学官一体）の構築

- 科学技術イノベーションへの体系的な取組
 - 取り組むべき課題の設定・共有
 - 技術と知識の統合とソリューションの開発・提案力
 - 水平的・垂直的協働研究開発の拠点整備・実施
 - 社会実験・社会実装
- 国際社会でのリーダーシップ
- 持続可能性・生存可能性の確保：環境と経済の両立

4. 自由発想基礎研究の重要性

- 多様性、豊穡性の確保

5. 人材育成・教育システム改革

- 組織、分野、国境を超えて活躍できる高質かつ多様な人材の育成、確保
- 価値観を支える教養と専門性の組織を超えた教育

Chronological Table

年表

		研究開発戦略センターの活動に関する主な出来事	科学技術政策に関する出来事	
平成 13 年 (2001 年)	1 月		総合科学技術会議・文部科学省設置	
	3 月		第 2 期「科学技術基本計画」閣議決定	
平成 14 年 (2002 年)				
平成 15 年 (2003 年)	1 月		日本経済団体連合会ビジョン「活力と魅力溢れる日本をめざして」公表	
	7 月	研究開発戦略センター開設	日本学術振興会学術システム研究センター開設	
	10 月	科学技術振興機構発足記念事業「科学技術未来戦略フォーラム」開催	独立行政法人科学技術振興機構発足	
	11 月	欧米および中国の研究開発戦略の形成と推進のメカニズムに関する調査実施(～12 月)	第 2 次小泉内閣発足	
平成 16 年 (2004 年)	1 月	電子情報通信分野俯瞰ワークショップⅠ開催		
	3 月	研究開発戦略センターのミッションを制定		
	4 月	イノベーションを誘発するファンディングシステム横断グループ設置 科学技術政策ウォッチャー第 60 号から配信開始	国立大学等法人化	
	5 月	基礎研究へのファンディングのあり方横断グループ設置		
	6 月	「科学技術に対する社会のニーズに関する調査」横断グループ設置		
	7 月	電子情報通信分野未来戦略ワークショップ、NSF とのジョイントで開催 (統合センシング技術)		
	8 月	電子情報通信分野 G-TeC (Global Technology Comparison) 実施 (センサ技術)		
	9 月	電子情報通信分野学会戦略セッション開催 (第 3 回情報科学技術フォーラム)	第 2 次小泉改造内閣発足	
	11 月	米国分野融合・ハイリスク研究動向調査		
	12 月		米国競争力評議会、National Innovation Initiative レポート「Innovate America」(パルミサーノ・レポート) 公表	
	平成 17 年 (2005 年)	1 月	研究開発戦略センターのビジョンを制定 研究開発戦略立案のプロセスを明示 米国 National Innovation Initiative 対応 Ad hoc チーム設置 研究開発戦略センターロゴ制定、ホームページ開設	
		2 月		欧州連合「新リスボン戦略」公表
3 月		ワークショップ「未来社会形成における科学技術の役割」開催 JST 科学技術論説懇談会において活動報告 戦略イニシアティブ「IRT-IT と RT の融合」発行	経済産業省「技術戦略マップ 2005」公表	
4 月			経済財政諮問会議「日本 21 世紀ビジョン」発表	
5 月		報告書「National Innovation Initiative レポート "Innovate America" の調査・分析」発行		
6 月		分野融合研究企画検討会開催		
7 月		研究開発戦略センターの 7 つの社会ビジョンを集約 ナノテク・材料分野俯瞰ワークショップⅠ開催		
8 月		ナノテク・材料分野俯瞰合宿		
9 月		電子情報通信分野俯瞰ワークショップⅡ開催 分野融合ワークショップ開催(医学と工学、農学と工学、ナノとバイオ)		
10 月			日本学術会議新体制発足 全米科学アカデミー「Rising Above The Gathering Storm」公表	
11 月		ナノテク・材料分野未来戦略ワークショップ開催 (新材料設計・探索、ナノ製造・デバイス・システム) 「科学技術政策・戦略立案の基本方針 —各機関のビジョンと CRDS の方針との比較—」策定(以後適宜更新)		
12 月		「臨床研究に関する委員会」設置(～2007 年 1 月、計 9 回開催) 海外調査報告書「分野融合研究への新たなスキーム 米国の “戦略イニシアティブ” ～米国科学技術の競争力の源泉～」、 「米国イノベーションの次なる仕掛け “新たなファンディング制度 によるハイリスク・ハイインパクト研究の推進”」発行		

		研究開発戦略センターの活動に関する主な出来事	科学技術政策に関する出来事	
平成 18 年 (2006 年)	1 月		欧州委員会「Creating an Innovative Europe」(アホ・レポート) 公表 ブッシュ大統領「米国競争力イニシアティブ」提唱	
	3 月	ライフサイエンス分野俯瞰合宿 I フランスコム米ハーバード大名誉教授、 ローゼンバーグ米スタンフォード大名誉教授によるセミナー開催 書籍「科学技術と社会～20 世紀から 21 世紀への変容」出版	第 3 期「科学技術基本計画」閣議決定	
	4 月	中国総合研究センター開設 生駒俊明センター長、総合科学技術会議「大臣と有識者議員会」 で講演	経済産業省「技術戦略マップ 2006」公表	
	5 月	電子情報通信分野未来戦略ワークショップ開催(ディベンダピリティ) ナノテク・材料分野戦略検討会開催(元素戦略) 業務改善アクションプラン策定		
	6 月		欧州議会「第 7 次研究開発フレームワーク計画」(FP7) 採択	
	7 月	報道機関関係者を対象とした懇談会開催(イノベーション・エコシステム) 中国総合研究センターオープニング記念シンポジウム開催	「経済成長戦略大綱」政府・与党決定	
	9 月	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2006 「Global Innovation Ecosystem」主催(京都) 戦略目標策定委員会設置 自己点検・評価委員会設置	安倍内閣発足	
	10 月	臨床医学分野未来戦略ワークショップ開催 (Integrative Celerity Research: ICR)		
	11 月	臨床医学分野未来戦略ワークショップ開催(再生医療) ライフサイエンス分野未来戦略ワークショップ開催 (ブレイン・マシン・インターフェース) 第 1 回アドバイザー委員会開催 生駒俊明センター長、第 2 回イノベーション 25 戦略会議で発表		
	12 月	ナノテク・材料分野俯瞰ワークショップ II 開催 臨床研究に関する戦略提言「我が国の臨床研究システムの抜本的改革を目指して」発行 戦略イニシアティブ「情報化社会の安全と信頼を担保する情報技術体系の構築—ニュー・ディベンダピリティを求めて—」発行 戦略提言「我が国の臨床研究システムの抜本的改革を目指して」発行		
	平成 19 年 (2007 年)	1 月	戦略プロポーザル「科学技術イノベーション実現に向けた提言—ナショナル・イノベーション・エコシステムの俯瞰と政策提言—」発行 報道機関関係者を対象としたレクチャー会開催(ICR 戦略提言)	日本経済団体連合会ビジョン「希望の国、日本」公表
		2 月	臨床医学分野未来戦略ワークショップ開催(臨床研究迅速化)	
3 月		電子情報通信分野公開シンポジウム開催(ディベンダピリティ) 戦略イニシアティブ「統合的迅速臨床研究(ICR)の推進—健康・医療イノベーション」発行		
4 月		JST 戦略的創造研究推進事業 CREST 「ディベンダブル VLSI システムの基盤技術」研究領域発足	経済産業省「技術戦略マップ 2007」公表 文部科学省「元素戦略プロジェクト」開始	
5 月		戦略プロポーザル「科学技術イノベーションの実現に向けて、いま、何をなすべきか—早急な対応が必要な政策課題と提言—」発行		
6 月		国際会議「Global Innovation Ecosystem 2007」主催(東京)	長期戦略指針「イノベーション 25」閣議決定	
7 月		第 2 回アドバイザー委員会開催		
8 月			「米国競争力法」成立	
9 月		ライフサイエンス分野俯瞰合宿 II 「科学技術・研究開発の国際比較 2006 年版」電子情報通信分野発行	福田内閣発足	
10 月		プロポーザル作成マニュアル「Good Proposal Practice」策定		
11 月		日中 R&D 連携シンポジウム開催 戦略イニシアティブ「元素戦略」発行		
12 月		戦略イニシアティブ「情報社会のディベンダピリティ—情報技術の目指すべき目標理念—」発行 緊急提言「ヒト人工多能性幹(iPS)細胞の作成成功を機に、関連の幹細胞研究を急速に促進するための緊急提言」発行		

Chronological Table

		研究開発戦略センターの活動に関する主な出来事	科学技術政策に関する出来事
平成 20 年 (2008 年)	1 月	電子情報通信分野俯瞰ワークショップ III 開催	
	2 月	社会ニーズ 3 つ「生活の質の向上」「産業競争力強化」「地球規模問題の解決」を軸に来年度プロジェクト提案の選考を開始 電子情報通信分野俯瞰ワークショップ III 合宿開催	「科学技術・研究開発の国際比較 2008 年版」5 分野発行（電子情報通信、ナノテクノロジー・材料、先端計測技術、ライフサイエンス、環境技術）
	3 月	来年度プロジェクトチーム編成決定 産業技術分野俯瞰ワークショップ開催 国際会議「Global Innovation Ecosystem 2008」主催（東京） 戦略提言「地球規模の問題解決に向けたグローバル・イノベーション・エコシステムの構築—環境・エネルギー・食料・水問題—」発行 報道機関関係者を対象としたレクチャー会開催（国際比較）	東京大学 IRT 研究機構新設
	5 月	作業ゲートによるチーム活動のマネジメント開始 文部科学省への国際比較説明会	総合科学技術会議「革新的技術戦略」公表
	6 月	経団連への国際比較説明会 科学技術政策研究所所内講演会開催 （国際比較（2008 年版）調査結果（電子情報通信、ライフサイエンス分野））	「研究開発力強化法」成立
	7 月	科学技術政策研究所所内講演会開催 （国際比較（2008 年版）調査結果（ナノテクノロジー、環境技術、先端計測技術分野））	総合科学技術会議「健康研究推進会議」設置 日本学術会議「提言—IT・ロボット技術による持続可能な食料生産システムのあり方」公表
	8 月	CRDS ハンドブック編集委員会設置	
	9 月	プロポーザルレビュー体制策定	麻生内閣発足
	10 月		南部 陽一郎、小林誠、益川敏英各博士、ノーベル物理学賞受賞 下村脩博士、ノーベル化学賞受賞
	11 月	第 4 回アドバイザー委員会開催 山形イノベーションセミナー開催 研究開発戦略の立案に関する欧州調査 第 4 回アドバイザー委員会開催	
	12 月	環境技術分野国際ワークショップ開催 （二酸化炭素抑制技術、スウェーデン）	
	平成 21 年 (2009 年)	2 月	来年度戦略スコープ検討開始
3 月		来年度プロジェクトチーム編成決定	
4 月		科学技術シンポジウム開催（設立 5 周年記念）	



独立行政法人科学技術振興機構
研究開発戦略センター